

平成 28 年（2016 年）熊本地震の評価
（地震調査委員長見解）

- 熊本地震を踏まえ、地震調査委員会としての情報発信をより強化する必要があると考えられることから、これまで取り組んできた地震活動の評価に加えて、今後、必要に応じて「委員長見解」を発表し、関連する情報の発信に努めることとした。
- 今回の熊本地震は、我が国における地震のリスクを再認識させるものであった。
- 熊本地震の一連の地震活動は、全体として減衰傾向が見られるが、熊本県熊本地方及び阿蘇地方の活動は、減衰しつつも依然として活発である。大分県中部の活動は減衰している。

平成 16 年（2004 年）新潟県中越地震（M6.8）や 2011 年の福島県浜通りの地震（M7.0）では、本震から 1～2 ヶ月後にも M5 程度の余震が発生した。また、九州地方では、1975 年の熊本県阿蘇地方（M6.1）から大分県西部（M6.4）の地震活動や、1997 年の鹿児島県薩摩地方の地震活動（M6.6、M6.4）のように、当初の活動域に近接する地域で 2～3 ヶ月の間において、M6 程度の地震が発生したことがある。こうしたことから、熊本地震の一連の地震活動域や近接する地域において、今後も強い揺れを伴う地震が発生するおそれがあり注意が必要である。

一連の活動域の周辺にある、日奈久断層帯（日奈久区間、八代海区間）、布田川断層帯（宇土区間、宇土半島北岸区間）、別府－万年山断層帯などの周辺では、現時点で地震活動が活発化する兆候は見られていないが、活断層の存在に留意し、引き続き日頃から備えておく必要がある。引き続き、地震活動の監視を強めていく。

さらに、中央構造線や南海トラフ沿いのプレート境界において、一連の地震活動によって地震発生確率が高まったとは言えないが、もともと地震のリスクの高い地域であり注意を怠るべきでない。
- 熊本地震を踏まえて、地震調査委員会として布田川断層帯及び日奈久断層帯について、速やかに活断層の再調査を行い、今後の地震活動の長期評価に活用していくこととする。
- 熊本地震を踏まえて、「余震の確率評価手法について」（平成 10 年地震調査委員会報告書）の改訂が必要と考えられることから、「地震活動の予測的な評価手法検討小委員会」において検討を行うこととする。概ね 3 ヶ月程度で結論を得たい。

- 今回の熊本地震の被害に見舞われていない地域の地方自治体・住民においても、地震調査委員会の発表している研究成果などをもとに、地震のリスクの周知や理解を進め、建物の耐震化や家具の固定、防災訓練への積極的な参加等、日頃からの地震への備えに改めて配意し、この機会に具体的な防災行動を取ることが重要である。
- 地震調査委員会としては、地震発生確率のわかりやすい表現のあり方の検討など、地震防災・減災対策に資する地震調査研究の成果をはじめとする情報発信の改善に引き続き努めていく。